



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ 上場取引所 東
コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松岡 昌哉 TEL 011-812-1131
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,898	△8.0	352	△81.0	388	△79.4	1,015	△22.1
2024年3月期中間期	9,673	18.0	1,856	200.0	1,892	188.6	1,304	188.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	120.02	—
2024年3月期中間期	154.16	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,384	12,968	70.5
2024年3月期	17,764	12,318	69.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,968百万円 2024年3月期 12,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	54.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,180	1.5	1,370	△39.0	1,430	△38.3	1,522	△8.1	179.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記」(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	8,459,000株	2024年3月期	8,459,000株
2025年3月期中間期	82株	2024年3月期	82株
2025年3月期中間期	8,458,918株	2024年3月期中間期	8,458,918株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における日本経済は、長らく続いたデフレ局面からは脱しつつあるものの、景気の先行きには不透明感が漂っています。個人消費を支える実質賃金は2年連続となる賃上げ効果で6月には2年3か月振りにプラスに転じましたが8月には再びマイナスに転じました。また、物価高を原因とした中小企業の倒産件数も10年ぶりに高水準となっており、株価や為替も国内外の政治情勢を反映して方向感の欠ける展開となっています。

鶏卵相場は、一昨年秋から感染が広がった鳥インフルエンザにより殺処分された1,700万羽近い採卵鶏の再導入が進み鶏卵供給力が回復した一方、業務用需要の回復が遅れたため7月までは低迷しました。このため全国的に雛の餌付け羽数が減少、さらに夏の猛暑により産卵率も低下したことから8月以降は上昇局面に入りました。この結果、当中間会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ226円82銭（前年同期比122円76銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ215円99銭（同109円57銭安）となりました。

鶏卵生産コストの6割を占める飼料価格は、主原料たるトウモロコシや大豆粕の価格が下落したことから第1四半期は値下げとなったものの、第2四半期には円安から大幅な値上げとなり、飼料安定基金による補填金もなくなったことから実質コストは前年同期より高くなりました。

当中間会計期間の業績は、鶏卵販売数量は昨年4月に70万羽を淘汰した千歳農場での生産能力がほぼ回復したことにより増加しましたが、鶏卵相場の低迷から、売上高は8,898百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は352百万円（前年同期比81.0%減）、経常利益は388百万円（前年同期比79.4%減）となりました。なお、当中間会計期間において「へい殺畜等手当金」731百万円等を特別利益に計上したことから、中間純利益は1,015百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

なお、海外においてはウクライナ及び中東の地政学的リスクは依然極めて高く、国内では10月に入り早くも養鶏場における鳥インフルエンザの発生が確認されています。これらの国内外のリスクは当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べて619百万円増加し18,384百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて61百万円増加し6,405百万円となりました。これは、主として現金及び預金が262百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が193百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて558百万円増加し11,978百万円となりました。これは、主として有形固定資産の建物が298百万円、構築物が141百万円、機械及び装置が132百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べて30百万円減少し5,416百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べて111百万円増加し3,760百万円となりました。これは、主として買掛金が147百万円減少した一方で、未払法人税等が128百万円、その他が104百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて141百万円減少し1,655百万円となりました。これは、主として長期借入金が147百万円減少したこと等によるものです。

③純資産

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べて649百万円増加し12,968百万円となりました。これは、主として利益剰余金が676百万円増加したこと等によるものです。

（3）当中間期のキャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、262百万円増加し、4,163百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,681百万円の収入（前年同期は1,929百万円の収入）となりました。これは主として税引前中間純利益1,485百万円、減価償却費522百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額338百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、914百万円の支出（前年同期は741百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得818百万円等による資金の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、504百万円の支出（前年同期は456百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済154百万円、配当金の支払額338百万円等による資金の減少によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期会計期間において「へい殺畜等手当金」等を特別利益に計上したことから、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の通期業績予想並びに配当予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては本日（2024年11月13日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,900	4,163
受取手形及び売掛金	1,878	1,685
商品及び製品	118	113
仕掛品	17	20
原材料及び貯蔵品	180	195
その他	249	228
流動資産合計	6,344	6,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,966	7,265
構築物（純額）	406	547
機械及び装置（純額）	1,290	1,422
車両運搬具（純額）	25	34
土地	1,377	1,376
その他（純額）	246	206
有形固定資産合計	10,311	10,853
無形固定資産	58	61
投資その他の資産		
投資有価証券	545	516
その他	503	547
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,049	1,063
固定資産合計	11,419	11,978
資産合計	17,764	18,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,689	1,542
電子記録債務	234	301
1年内返済予定の長期借入金	302	294
未払法人税等	362	490
賞与引当金	149	150
役員賞与引当金	34	—
その他	876	981
流動負債合計	3,649	3,760
固定負債		
長期借入金	1,428	1,281
退職給付引当金	158	171
役員退職慰労引当金	97	96
資産除去債務	77	77
その他	35	28
固定負債合計	1,796	1,655
負債合計	5,446	5,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055	1,055
資本剰余金	754	754
利益剰余金	10,314	10,991
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,123	12,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	167
評価・換算差額等合計	195	167
純資産合計	12,318	12,968
負債純資産合計	17,764	18,384

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,673	8,898
売上原価	6,934	7,765
売上総利益	2,738	1,133
販売費及び一般管理費	882	780
営業利益	1,856	352
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
仕入割引	10	11
受取賃貸料	17	17
その他	8	5
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	4	3
その他	—	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	1,892	388
特別利益		
固定資産売却益	0	4
受取保険金	8	36
補助金収入	85	40
へい殺畜等手当金	—	731
家畜防疫互助金	—	333
その他	1	—
特別利益合計	95	1,146
特別損失		
固定資産除却損	0	42
鳥インフルエンザによる損失	86	—
その他	—	6
特別損失合計	87	49
税引前中間純利益	1,901	1,485
法人税等	597	470
中間純利益	1,304	1,015

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,901	1,485
減価償却費	492	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	0	42
受取保険金	△8	△36
補助金収入	△85	△40
鳥インフルエンザによる損失	86	—
へい殺畜等手当金	—	△731
家畜防疫互助金	—	△333
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△80
その他	182	△105
小計	2,103	872
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△545	△338
保険金の受取額	8	36
補助金の受取額	376	40
鳥インフルエンザによる損失の支払額	△18	—
へい殺畜等手当金の受取額	—	731
家畜防疫互助金の受取額	—	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△706	△818
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
その他	△28	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△275	△154
リース債務の返済による支出	△11	△11
配当金の支払額	△169	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	3,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,259	4,163

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	129百万円	136百万円
賞与引当金繰入額	36百万円	39百万円
退職給付費用	5百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	2百万円
運賃諸掛	393百万円	492百万円
卵価安定基金支払	42百万円	108百万円
卵価安定基金収入	－百万円	△270百万円

2 業績の季節的変動

当社では、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第3四半期会計期間に偏重する傾向にあります。

※3 鳥インフルエンザ感染に伴う「へい殺畜等手当金」及び「家畜防疫互助金」の計上に関する事項

(1) 「へい殺畜等手当金」の計上

①昨年当社千歳農場で発生した鳥インフルエンザに伴う採卵鶏殺処分に対する「へい殺畜等手当金」につき、2024年7月26日付けにて農林水産省より手当金を受領しております。

②「へい殺畜等手当金」の内容

千歳農場1係	415百万円
千歳農場2係	315百万円
合計	731百万円

③本交付金の交付により、当中間会計期間の決算において731百万円を特別利益に計上いたしております。

(2) 「家畜防疫互助金」の計上

①昨年当社千歳農場で発生した鳥インフルエンザに伴う採卵鶏殺処分に対する「家畜防疫互助金」につき、2024年9月24日付けにて一般社団法人日本養鶏協会より互助金を受領しております。

③本互助金の交付により、当中間会計期間の決算において333百万円を特別利益に計上いたしております。